



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所 ニュース&トピックス No. 2021-45 (2021.10.26)

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <https://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

中小企業の仕入価格判断 D. I.、2014 年以来の高水準

—全国中小企業景気動向調査の結果から—

新谷 春香

ポイント

- 信金中央金庫 地域・中小企業研究所がとりまとめている「全国中小企業景気動向調査」の結果を見ると、仕入価格判断 D. I. は、2014 年以来の高水準となった。販売価格判断 D. I. の上昇は仕入価格判断 D. I. の上昇に追いついておらず、中小企業の収益悪化の懸念がある。
- 業種別でみると、製造業に関しては部品加工型など多くの業種で上昇しており、その他業種では建築資材の卸小売業や総合工事業で上昇が見られた。
- 信用金庫としては、引き続き資金繰り対応をしていくとともに、補助金の案内や経営課題に関する相談業務等、本業支援という非金融面の効果的支援も必要となるだろう。

はじめに

信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国の信用金庫の協力を得て、「全国中小企業景気動向調査」を四半期ごとに実施している。

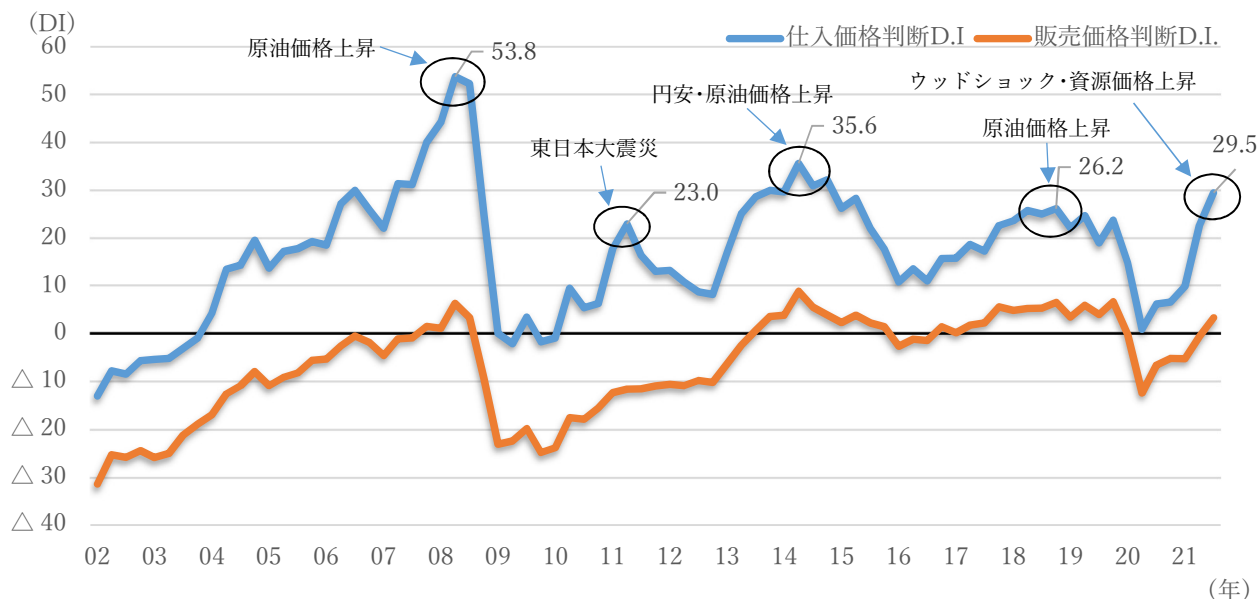
2021 年に入り、中小企業の仕入価格判断 D. I. は上昇傾向にある。販売価格判断 D. I. も上昇傾向にあるものの、仕入価格判断 D. I. の上昇には追いついていない。

そこで今回は、中小企業の仕入価格判断 D. I. の上昇状況についてまとめた。

1. 仕入価格判断 D. I. が上昇

2021 年 9 月期の仕入価格判断 D. I. は 29.5 と前期比 6.9 ポイント上昇し、2014 年以来の高水準となった（図表 1）。理由としては、ウッドショックや資源価格の上昇があげられる。なお、2000 年代に入ってから、仕入価格が大きく上昇するのは 5 度目であるが、東日本大震災がきっかけとなった 2011 年を除いて資源価格の上昇が引き金となっている。

（図表 1）仕入価格判断 DI と販売価格判断 DI の推移



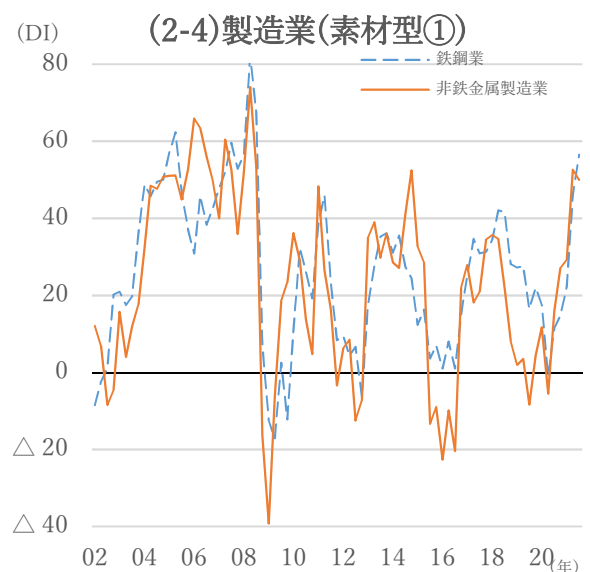
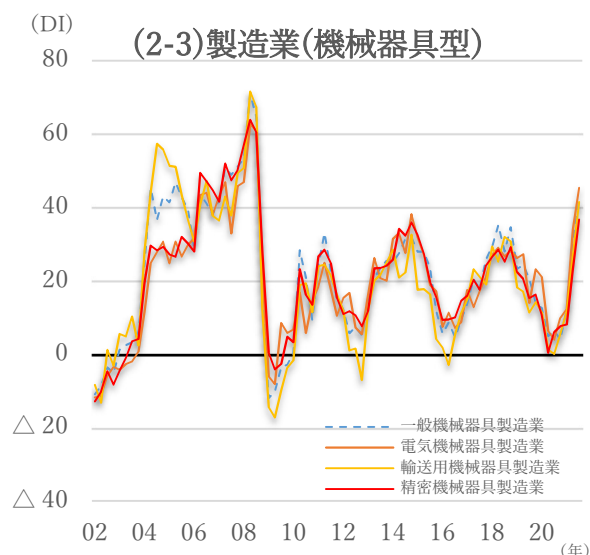
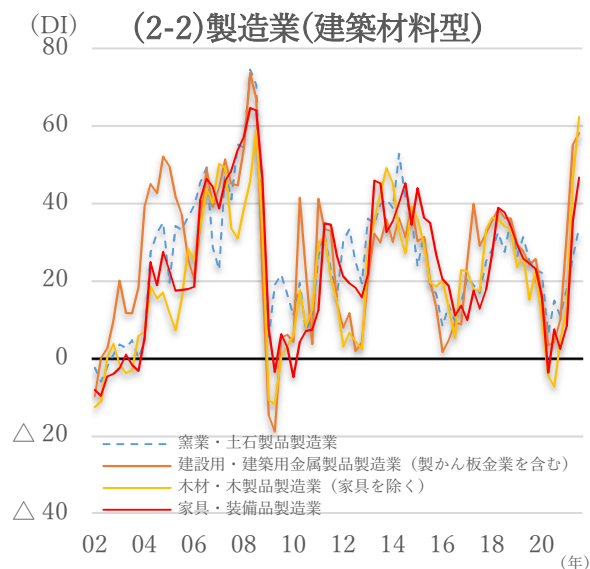
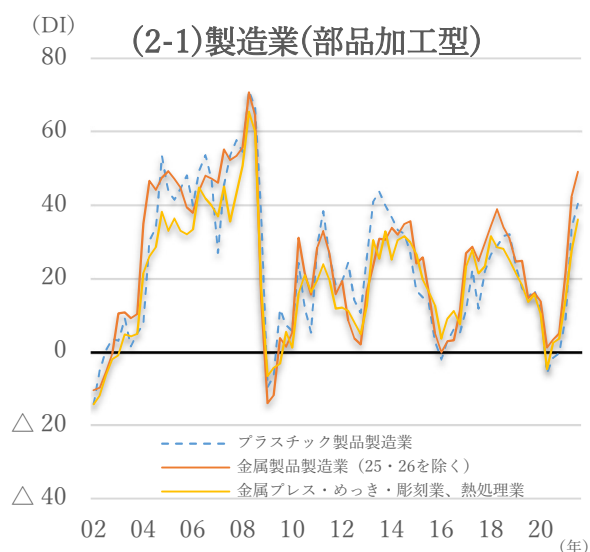
（備考）全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

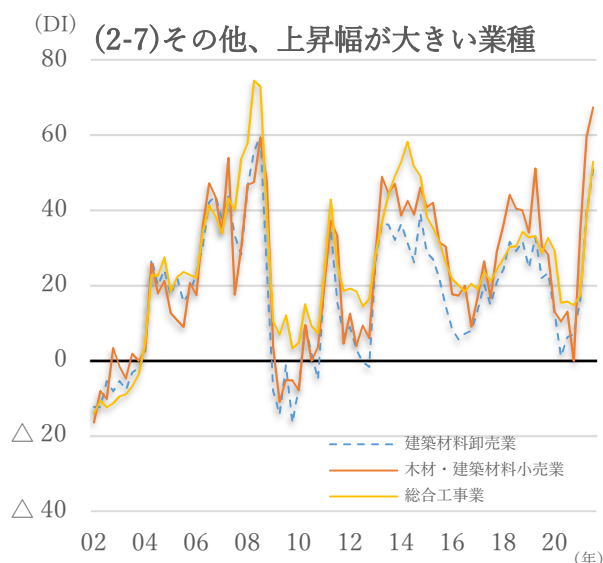
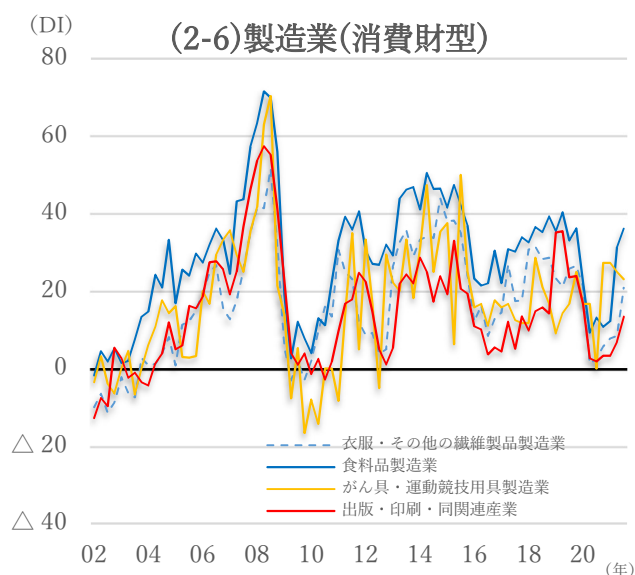
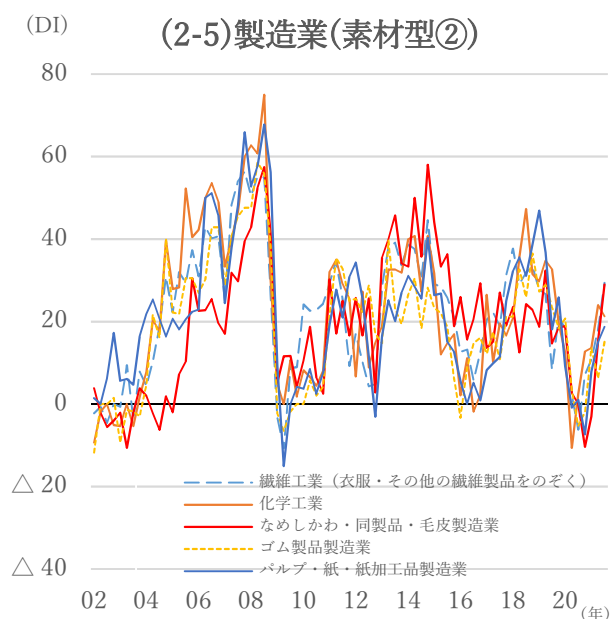
2. 業種間で仕入価格判断 D. I. の上昇に差

図表 2-1 から 2-7 では、製造業を中心に、業種別の仕入価格判断 D. I. の動向を見る。部品加工型(2-1)、建築材料型(2-2)、機械器具型(2-3)では軒並み上昇幅が大きくなっている。一方、素材型では、鉄鋼・非鉄金属製造業(2-4)が上昇しているものの、その他の業種(2-5)では上昇幅が限定的である。消費財型(2-6)では食料品を除き大幅な上昇とはなっていない。また、製造業以外の業種では、建築材料の卸・小売業や総合工事業などで上昇している傾向が強い(2-7) (図表 2)。

業種別のコメントからは、「ウッドショックによる木材価格の高騰に加え、その他の資材や運搬費まで上昇している(住宅建設投資 愛知県)」「ウッドショックの影響を受け仕入価格が上がり続けている。販売価格の全額は転嫁できていない(建築資材卸売 神奈川県)」などウッドショックに関するコメントだけではなく、「オイルの価格が上昇しており、利益率が徐々に悪化してきている(各種精密金型製作 大阪府)」「資材不足から仕入価格が上昇しており、不採算現場が多発している(建築資材卸 新潟県)」のように、仕入価格の上昇が収益を圧迫しているとの声が多く企業から聞かれている。

(図表 2) 業歴別にみた仕入価格判断 D. I.





(備考) 全国中小企業景気動向調査をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

おわりに

今回の調査では、ウッドショックや資源価格の上昇を背景に製造業の多くや建設関連産業を中心に仕入価格が上昇していることから、収益の低下圧力となる可能性があることが分かった。また、新型コロナウイルス関連融資利用により借入過多に陥り財務面が悪化している企業も少なくはない。そのため信用金庫としては、従来通りの資金対応だけではなく、補助金の案内や販路拡大の支援、場合によっては事業承継支援など範囲を広げた対応が求められている。経営者と一体となった企業の経営課題に関する相談業務等、本業支援を引き続き行っていく必要があろう。

以 上

(参考) 第 185 回全国中小企業景気動向調査の内容

1. 調査時点：2021 年 9 月 1 日～7 日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店による、共通の調査票に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,275 企業（有効回答数 13,734 企業・回答率 89.9%）※有効回答数のうち従業員数 20 人未満が占める割合は 71.6%
4. 分析方法：各質問事項について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断 DI に基づく分析

本レポートは、情報提供のみを目的とした上記時点における当研究所の意見です。施策実施等に関する最終決定は、ご自身の判断でなさるをお願いします。また、当研究所が信頼できると考える情報源から得た各種データ等に基づいて、この資料は作成されておりますが、その情報の正確性および完全性について当研究所が保証するものではありません。